

予算特別委員会資料

# 令和5年度予算説明書

港 湾 局

## 目 次

I	令和5年度港湾局予算概要 .....	3 頁
II	令和5年度神戸市港湾事業会計予算 .....	13 頁
	予算第16号議案	
III	令和5年度神戸市空港整備事業費予算 .....	37 頁
	予算第12号議案	
IV	令和5年度神戸市一般会計予算（港湾局所管分） .....	42 頁
	予算第1号議案	

# I 令和5年度港湾局予算概要

# 令和5年度港湾局予算概要

## 1. 港湾事業会計

### (1) 国際コンテナ戦略港湾の推進

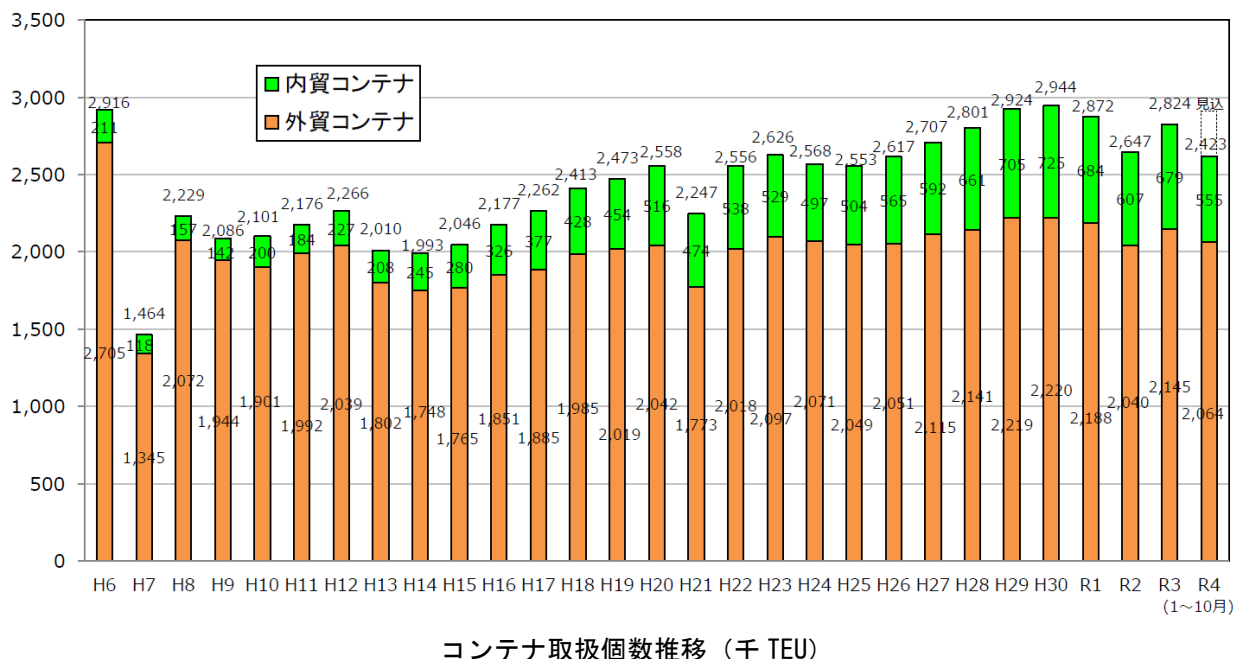
神戸港の港勢は、世界経済の先行き不透明感が強まる中、コロナ禍からの回復が進んだことで、コンテナ取扱量はコロナ前と同程度となった。引き続き、ハード・ソフト両面での国際コンテナ戦略港湾政策を展開することによって、神戸港のさらなる利用拡大を目指す。

#### ① 神戸港への集貨 1,103,500千円

内航フィーダーを活用した瀬戸内・九州・日本海側からの集貨や東南アジアー北米間をはじめとする神戸港でのトランシップ貨物の集貨に取り組み、基幹航路の多方面・多頻度化など航路網の充実を図る。

また、総合港として神戸港の高い港湾技術力を発信しながら、コンテナ貨物に加え、在来貨物の集貨・航路誘致を積極的に進め、様々な貨物に対応できる神戸港のさらなる利便性向上に取り組むほか、脱炭素など環境に配慮した集貨の取り組みを進める。

- (R5年度事業)：
- ・ 阪神港貨物集貨促進事業  
(内航フィーダーを活用した貨物集貨支援等)
  - ・ 港勢拡大促進事業  
(新規航路開設やトランシップ貨物集貨支援等)
  - ・ 神戸港を活用した物流改善のトライアル事業  
(アジア広域集貨プロジェクトチーム)
  - ・ 環境負荷の少ない輸送形態への転換トライアル事業
  - ・ 在来貨物集貨促進事業  
(在来貨物集貨及び定期航路開設支援)
  - ・ 神戸港の港湾技術の発信



- ② 高規格コンテナターミナル等の整備による港湾機能の強化 10,318,500千円  
 高規格コンテナターミナルの整備に加え、大阪湾岸道路西伸部や阪神港CONPAS導入など港湾物流の円滑化を図ることで、神戸港の生産性向上を図り、国際競争力を強化する。

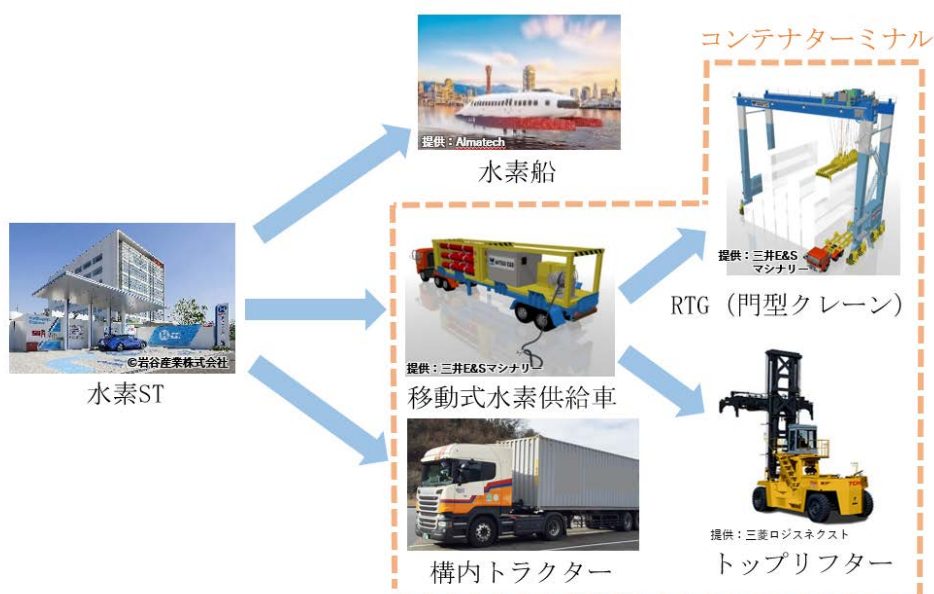
- (R5年度事業)：
- ・港湾直轄事業費負担金  
 (高規格コンテナターミナル整備、大阪湾岸道路西伸部の整備促進)
  - ・阪神国際港湾株式会社資金貸付事業 (ヤード整備等)
  - ・阪神港CONPAS導入 (港湾エリアの混雑解消)
  - ・神戸空港連絡橋拡幅 (4車線化)

(2) カーボンニュートラルポートの形成 43,000千円

カーボンニュートラルポート (CNP) の形成を進めるため、学識経験者や先進的な民間事業者とともに検討を重ねてきた「神戸港CNP形成計画」を踏まえ、停泊船舶への陸上電力供給設備の整備を進めるほか、港湾施設への再生可能エネルギー (太陽光発電) の導入検討を行う。

また、連携協定 (MOU) を締結したロングビーチ港など海外先進港とともに、港湾の脱炭素化の取り組みを連携して検討するほか、港湾エリアへの水素供給拠点の誘致とあわせ、「CNP実証フィールド」として水素を活用した港湾の脱炭素化の取り組みなど、民間事業者による先進的な取り組みを支援していく。

- (R5年度事業)：
- ・港湾施設への再生可能エネルギー (太陽光発電) の導入検討
  - ・海外先進港との連携調査
  - ・CNP実証フィールド検討
  - ・ブルーカーボンの推進 (クレジット事業化調査等)



水素供給イメージ

### (3) ウォーターフロント再開発

4, 394, 500千円

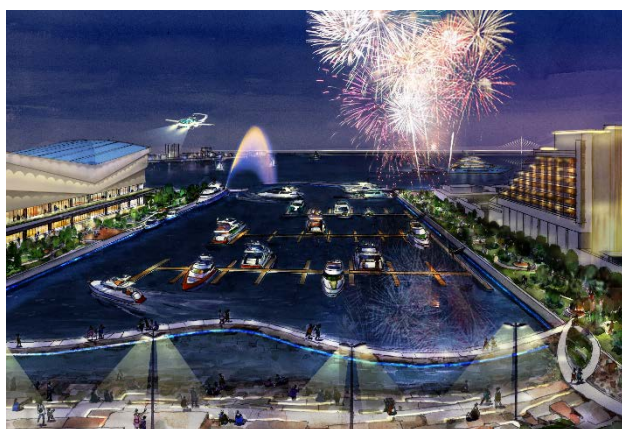
「神戸ウォーターフロントビジョン」に掲げる緑あふれる新たな「海辺」まちの創出を目指し、新港突堤西地区では、各施設の開業が進む第1突堤基部に続き、第2突堤の大規模多目的アリーナが令和7年4月の開業を目指して進んでいるほか、第1・第2突堤間の水域活用に向けて防波堤や親水エリアの整備を行うとともに、次期再開発エリアの事業化に向けた取り組みを進める。

中突堤周辺地区では、令和6年春のリニューアルオープンを目指し神戸ポートタワーのリニューアル工事を進めるとともに、中突堤中央ビルの再整備の具現化に向けて取り組み、観光・エントランスエリアの機能強化を図る。

これらの再開発に加えて、ハーバーランド～中突堤～新港突堤西地区を有機的につなぎウォーターフロントエリアの回遊性を高めるため、京橋地区において、阪神高速3号神戸線の大規模更新事業に合わせた高架道路周辺の利活用に向けた取り組みを進める。

また、夜間景観の魅力向上を図るため、景観照明の整備やウォーターフロントエリアを楽しむことのできる光の演出の検討を行う。

- (R5年度事業)：
- ・新港第1突堤・第2突堤に続く再開発事業の具現化に向けた取り組み
  - ・新港第1・第2突堤間の水域活用に向けた防波堤・親水エリア整備
  - ・神戸ポートタワーのリニューアルと中突堤中央ビル再整備の具現化に向けた取り組み
  - ・京橋地区の利活用に向けた取り組み  
(船溜まり機能の再編・埋立の設計等)
  - ・夜間景観照明の整備
  - ・神戸ウォーターフロント アートプロジェクト  
(神戸ポートタワーのプロジェクトンマッピング等)



水域活用・夜間景観イメージ



京橋地区利活用イメージ



#### (4) 市民に親しまれるみなとづくり

1, 379, 500千円

ウォーターフロントエリアにおけるナイトタイムエコノミーの推進を図るため、分散型花火・イルミネーションによる夜間景観形成など、新たな賑わいづくりを周辺の事業者と連携して取り組む。

海事分野の人材育成を図るため、神戸海洋博物館における企画展などの取り組みに加え、青少年が海・船・港に親しみ港湾産業の重要性を学ぶ機会づくりとして、学校教育・海技教育機構・遊覧船など港湾関係事業者と連携した取り組みを進める。

また、マリパークの利便性・魅力向上のため、背後地の賑わい施設整備にあわせ、海釣り広場や親水空間を中心とした再整備を進めるとともに、ポートアイランド（第2期）西緑地の活用を図るため、未供用区間の整備や親水エリアの導入に向けた検討を行う。

- (R5年度事業)：
- ・分散型花火・イルミネーションイベントの開催
  - ・メリケンパークの賑わいづくり
  - ・神戸・みなと体験、みなとの学習会の開催
  - ・神戸海洋博物館の管理運営
  - ・六甲マリパークの利便性・魅力向上に向けた再整備
  - ・ポートアイランド（第2期）西緑地の活用に向けた整備
  - ・ポートアイランド中公園の改修
  - ・水上オートバイ対策（須磨海岸・兵庫運河）



マリパーク再整備イメージ



ポートアイランド（第2期）西緑地整備イメージ

(5) クルーズ客船・内航フェリーの受入れによる地域活性化 134,252千円

国際クルーズの再開など寄港需要を捉え、港と空港が近い地理的優位性を生かしたフライ&クルーズを推進するとともに、プレミアム・ラグジュアリー船による瀬戸内クルーズをはじめとする神戸発着クルーズの誘致や誘客促進に取り組むことにより、広域からの交流人口の拡大を図る。

また、内航フェリーの活性化を図るため、フェリーによる船旅の魅力のPRや利用促進に取り組む。

- (R5年度事業)：
- ・魅力的な神戸発着クルーズの推進  
(瀬戸内クルーズ・フライ&クルーズ)
  - ・おもてなし事業と寄港地観光の充実
  - ・内航フェリーの利用促進



瀬戸内クルーズ

(6) 須磨海岸エリアの魅力向上 345,000千円

須磨海浜水族園・海浜公園の再整備にあわせ、隣接する須磨海岸においても、四季を通じて家族連れでいきたいような賑わいのある海岸づくりに取り組むほか、須磨海岸エリアの回遊性向上に向けた取り組みを行う。

また、サイクルツーリズムのニーズを取り込み、民間事業者等と連携した須磨と淡路島を結ぶ海上航路（スマアワ）の事業化を目指した実証運航を行う。

- (R5年度事業)：
- ・須磨海岸エリアの回遊性向上に向けた取り組み  
(ヨットハーバー周辺のアクセス改善、西エリアの導線検討等)
  - ・須磨と淡路島を結ぶ海上航路（スマアワ）実証事業
  - ・砂浜を活用したスポーツイベントの開催
  - ・JR須磨駅周辺エリアの利便性向上に向けた検討



(7) 港湾労働者などの福祉の増進

172,621千円

港湾労働者などの福祉の増進を図るため、港湾厚生施設の改修などに取り組む。

- (R5年度事業)：
- ・港湾厚生施設の改修
  - ・神戸港福利厚生施設「神戸ポートオアシス」等の管理運営

(8) 神戸空港島の機能強化

55,000千円

神戸空港の国際化・発着枠拡大を踏まえ、神戸空港島の戦略的な利活用を図るため、ウォーターフロント再開発などのプロジェクトとの連携を踏まえた土地利用のあり方を検討し、神戸空港島の将来ビジョンを策定するとともに、神戸空港と海上アクセスターミナル間のアクセス向上のため、南北の新たな動線としての歩行者デッキ整備に向けた検討などを行う。

また、神戸空港島と再開発が進むウォーターフロントや須磨海岸エリアを結ぶ新たな海上航路の検討を行う。

- (R5年度事業)：
- ・神戸空港島将来ビジョン策定
  - ・歩行者デッキ整備に向けた検討
  - ・新たな海上航路の検討



歩行者デッキ整備イメージ

## 2. 神戸市空港整備事業費

### (1) 神戸空港の機能強化

8,813,000千円

新たなステージに進む神戸空港が、神戸経済の成長を担う観点から果たす役割は大きく、2025年大阪・関西万博、その先の航空需要の拡大を見据え、神戸空港の価値を向上させ、将来の神戸のまちの成長・発展につながる取り組みを進める。

具体的には、2025年の国際チャーター便の運用開始・国内線発着枠拡大に向け、空港基本施設やサブターミナルの整備など、神戸の空の玄関口にふさわしい施設整備を行うとともに、神戸空港の需要拡大、2030年前後の国際定期便就航に向け、広域ネットワーク機能の調査・検討を進め、神戸市以西の新たな市場開拓などに取り組む。

また、カーボンニュートラルエアポートの形成に向け、合成メタンやSAF（持続可能な航空燃料）の導入検討などの取り組みを進める。

- (R5年度事業)：
- ・空港基本施設整備（エプロン西側拡張）
  - ・サブターミナル整備
  - ・駐車場整備
  - ・広域ネットワーク強化の調査・検討
  - ・カーボンニュートラルエアポートの推進

(神戸空港の運用拡大)

	現状	2025年	2030年前後
運用時間	7:00～23:00		
発着枠 (1日最大)	国内 80回	国内 120回	160回 (国内 120回+国際 40回)
就航路線	国内線	国内線 国際チャーター便	国内線 国際線

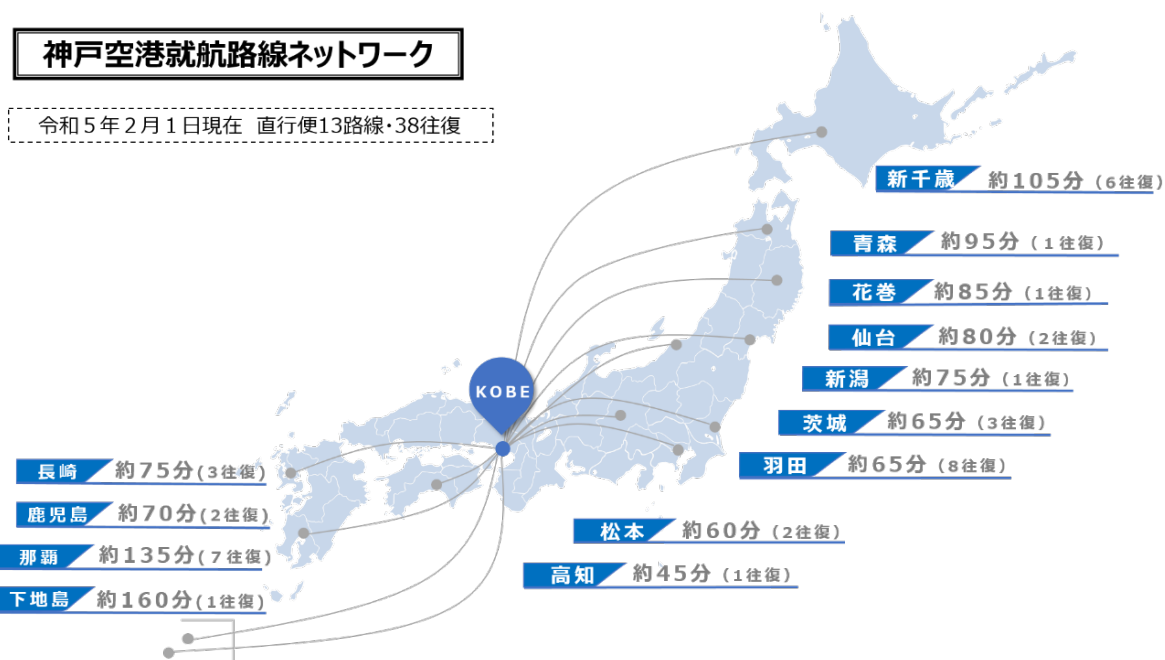


サブターミナル整備イメージ

## (2) 神戸空港の運営

神戸空港は、コンセッションにより、平成 30 年から関西エアポート神戸株式会社が運営し、関西国際空港及び大阪国際空港との一体的運営を行っている。

引き続き、関西エアポート神戸株式会社や航空会社等と連携し、航空需要の回復・拡大に取り組むとともに、神戸空港の安全性向上に向け、RESA（滑走路端安全区域）対策の検討を行う。



### 3. 一般会計（港湾局所管分）

#### （1）高潮・津波対策

将来、発生が想定される南海トラフ巨大地震に伴う津波及び大型化する台風に伴う高潮に対し、市民の安全・安心を確保するとともに、災害に強い都市づくりのため、ハード・ソフトあわせた総合的な高潮・津波対策に取り組む。

##### ① 防潮鉄扉等の遠隔操作化事業

500,000千円

発災後、短時間で到達する津波に対し、防潮鉄扉等を迅速・確実に閉鎖するとともに、閉鎖従事者のさらなる安全確保を目的に、防潮鉄扉等の閉鎖訓練を継続して実施する。また、防災機能の強化を目指し、平成30年度から遠隔操作化に取り組んでおり、令和2年1月より一部運用を開始している。引き続き、令和6年度末の完了を目標に、神戸港全域の遠隔操作化を進める。

##### ② 海岸保全施設の老朽化対策

560,000千円

津波や高潮発生時における市民の安全を確保するため、老朽化した海岸保全施設の補修を実施し、施設の機能維持及び延命化に取り組む。

##### ③ 神戸港高潮対策緊急事業

5,615,000千円

ポートアイランドにおいて、高潮発生時においても通行機能を確保するため、排水ポンプ整備や道路の嵩上げなどによる緊急輸送路の浸水対策に取り組むほか、六甲アイランドにおいても荷さばき地や背後道路の地盤嵩上げを進める。

## Ⅱ 令和5年度神戸市港湾事業会計予算

## 予算第16号議案

### 令和5年度神戸市港湾事業会計予算

#### (総則)

第1条 令和5年度神戸市港湾事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

##### (1) 港湾管理

岸壁	55,000,000トン
物揚場	170,000トン
埠頭用地	
専 用	180,000,000平方メートル
一 般	46,000,000平方メートル
港湾幹線道路	7,000,000台
入港料対象船舶	150,000,000トン

##### (2) 港湾施設運営

上屋	
専 用	35,000,000平方メートル
一 般	33,000,000平方メートル
荷役機械	400回/30分
船舶給水	160,000立方メートル

(3) 建設改良事業の概要は、「第1表 建設改良事業概要」のとおりとする。

#### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

第1款 港湾管理事業収益	25,710,000千円
第1項 営業収益	15,757,355千円
第2項 営業外収益	8,731,645千円
第3項 特別利益	1,221,000千円
第2款 港湾施設運営事業収益	2,503,000千円
第1項 営業収益	1,970,948千円
第2項 営業外収益	432,052千円



第3項	特別利益	100,000千円
	計	28,213,000千円
支 出		
第1款	港湾管理事業費	24,373,000千円
第1項	営業費用	22,400,148千円
第2項	営業外費用	1,972,352千円
第3項	特別損失	500千円
第2款	港湾施設運営事業費	3,425,000千円
第1項	営業費用	3,038,209千円
第2項	営業外費用	31,454千円
第3項	特別損失	355,337千円
第3款	予備費	50,000千円
第1項	予備費	50,000千円
	計	27,848,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16,296,146千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	42,805,103千円
第1項	企業債	10,885,500千円
第2項	他会計繰入金	12,755,642千円
第3項	他会計補助金	6,602,356千円
第4項	国庫支出金	1,945,666千円
第5項	県支出金	121,925千円
第6項	財産収入	3,347,000千円
第7項	組入金	3,770,426千円
第8項	雑収入	3,376,588千円
支 出		
第1款	資本的支出	59,101,249千円
第1項	建設改良費	18,655,793千円
第2項	投資	20,726,536千円
第3項	企業債等償還金	19,668,920千円
第4項	予備費	50,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
みなとシステム改修 (令和5年度)	令和5～6年度	56,000千円
ポートアイランド5号上屋撤去 (令和5年度)	令和5～6年度	70,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 及び限度額	港湾整備事業	10,885,500千円
起債の方法	公債証券の発行又は消費貸借の方法により、借り入れる (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	
利 率	9%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	
償還の方法	借入日の翌日から据置期間を含め、40年以内に毎年度元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は借り換えることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 収益的支出及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,657,389千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、142,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量	処分の態様
処分する資産	土 地	港 湾 用 地	42,000m <sup>2</sup>	譲 渡

令和5年2月13日提出

神戸市長 久 元 喜 造

第 1 表 建設改良事業概要

事業名	当年度予定額	事業概要
港湾建設	3,190,832	新港西地区防波堤整備 ウォーターフロント地区夜間景観整備 等
港湾環境整備	1,697,000	六甲アイランド緑地改修 ポートアイランド（第2期）西緑地改修 等
港湾直轄事業費負担金	5,196,000	高規格コンテナターミナルの整備推進 大阪湾岸道路西伸部の整備 等
埋立	3,159,852	ポートアイランド（第2期）道路整備・付帯工事 六甲アイランド南管理 等
其他建設改良	4,602,127	ウォーターフロント再整備 等
土地等購入	155,000	港湾用地購入
関連建設改良	654,982	建設改良部門職員の給料、職員手当 等
<b>合計</b>	<b>18,655,793</b>	

(予算第16号議案)

〔港 湾 事 業 会 計〕  
令和5年度神戸市港湾事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 港湾管理事業収益	1 営業収益		25,710,000		
			15,757,355		
		1 岸壁使用料	624,283		
		2 物揚場使用料	28,346		
		3 埠頭用地使用料	3,262,379		
		4 運河使用料	9,115	兵庫運河使用料	
		5 ドルフィン使用料	249		
		6 港湾幹線道路使用料	1,069,594	港湾幹線道路、摩耶大橋使用料	
		7 入港料	250,060		
		8 港湾環境整備負担金	64,793		
		9 賃貸料	7,975,296	倉庫用地等貸付料	
		10 水域占用料	320,787		
	11 受託工事収益	1,260,000			
	12 其他営業収益	892,453	ヨットハーバー、駐車場使用料等		
	2 営業外収益			8,731,645	
		1 受取利息及配当金	8,600	貸付金利子等	
		2 他会計補助金	1,055,033	一般会計補助金	
		3 国庫補助金	37,500		
		4 委託金	1,811	港湾調査統計事務県委託金	
5 長期前受金戻入		7,458,049	減価償却費等に対応する長期前受金の収益化		
3 特別利益	6 雑収益	170,652	光熱水費償還金等		
	1 固定資産売却益	1,221,000	土地売却益		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 港湾施設 運営事業収益	1 営業収益		2,503,000	
		1 上屋使用料	1,970,948	
		2 荷役機械使用料	1,715,550	ガントリークレーン等使用料
		3 給水料	16,934	岸壁給水、運搬給水、自動販売機等による給水料
	2 営業外収益	4 其他営業収益	158,506	旅客施設使用料等
		1 受取利息及配当金	432,052	
		2 長期前受金戻入	100	減価償却費等に対応する長期前受金の収益化
	3 特別利益	3 雑収益	70,620	光熱水費償還金等
		1 其他特別利益	100,000	
			100,000	
合 計		28,213,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾管理事業費	1 営業費用		24,373,000	
			22,400,148	
		1 業務費	3,656,010	管理運営費等
		2 振興費	2,636,502	貨物集貨施策、神戸港振興施策、港湾調査統計費等
		3 受託工事費	1,200,000	
		4 施設保繕費	1,152,675	施設維持補修費
		5 総係費	1,248,434	職員の給料、職員手当等
	2 営業外費用	6 減価償却費	12,501,407	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	5,120	
		1 支払利息及 企業債取扱諸費	1,972,352	企業債利息等
		2 消費税	1,652,852	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	300,000	
	3 特別損失		19,500	
1 其他特別損失		500		
		500		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 港 湾 施 設 運 営 事 業 費	1 営 業 費 用	1 業 務 費	1,095,470	上屋、荷役機械、給水施設に係る管理運営費、維持補修費等 職員の給料、職員手当等 固定資産減価償却費
		2 総 係 費	479,604	
		3 減 価 償 却 費	1,370,135	
		4 資 産 減 耗 費	93,000	
	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	30,954	企業債利息等
		2 雑 支 出	500	
	3 特 別 損 失	1 其 他 特 別 損 失	355,337	固定資産除却損
	3 予 備 費	1 予 備 費	50,000	
		1 予 備 費	50,000	
合 計			27,848,000	

給与費内訳  
職員数189人（短時間勤務職員33人を含む）の報酬50,342千円、給料637,815千円、手当等762,368千円、法定福利費251,114千円を計上



資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			42,805,103	
	1 企業債		10,885,500	
		1 企業債	10,885,500	建設改良費等に充当する企業債
	2 他会計繰入金		12,755,642	
		1 基金繰入金	12,755,642	建設改良費等に充当する基金繰入金
	3 他会計補助金		6,602,356	
		1 一般会計補助金	6,602,356	建設改良費等に充当する一般会計補助金
	4 国庫支出金		1,945,666	
		1 国庫補助金	1,945,666	建設改良費に充当する国庫補助金
	5 県支出金		121,925	
	1 県補助金	121,925	企業債償還に充当する県補助金	
6 財産収入		3,347,000		
	1 財産売却代	3,227,000	土地売却代	
	2 基金収入	120,000	基金運用益	
7 組入金		3,770,426		
	1 組入金	3,770,426	港湾用地貸地収入等	
8 雑収入		3,376,588		
	1 工事負担金	2,188,946	ポートアイランド（第2期）等関連公共工事に係る工事負担金	
	2 返還金	987,642	阪神国際港湾株式会社貸付金等の返還金等	
	3 其他	200,000	移転補償に係る受託費等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			59,101,249	
	1 建設改良費		18,655,793	
		1 港湾建設費	3,190,832	新港西地区防波堤整備、ウォーターフロント地区夜間景観整備等
		2 港湾環境整備費	1,697,000	六甲アイランド緑地改修、ポートアイランド（第2期）西緑地改修等
	3 港湾直轄事業費負担金	5,196,000	高規格コンテナターミナルの整備推進等	

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
		4 埋 立 費	3,159,852	ポートアイランド（第2期）道路整備・付帯工事等
		5 其他建設改良費	4,602,127	ウォーターフロント再整備等
		6 土地等購入費	155,000	港湾用地購入
		7 関連建設改良費	654,982	建設改良部門職員の給料、職員手当等
	2 投 資		20,726,536	
		1 投 資	7,628,500	空港整備事業費に対する貸付金、阪神国際港湾株式会社 貸付金
		2 基金造成費	13,098,036	港湾事業基金造成費
	3 企業債等償還金		19,668,920	
		1 企業債等償還金	19,668,920	企業債元金償還金等
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

給与費内訳  
職員数73人（短時間勤務職員10人を含む）の報酬3,699千円、給料275,983千円、手当等266,213千円、法定福利費101,756千円を計上

## 令和5年度神戸市港湾事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当年度純利益</td><td style="text-align: right;">48,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,871,542</td></tr> <tr><td>資産減耗費</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">228,112</td></tr> <tr><td>長期前受金戻入額</td><td style="text-align: right;">△ 7,819,381</td></tr> <tr><td>受取利息及配当金</td><td style="text-align: right;">△ 7,482</td></tr> <tr><td>支払利息及企業債取扱諸費</td><td style="text-align: right;">1,247,378</td></tr> <tr><td>有形固定資産売却損益</td><td style="text-align: right;">△ 1,221,000</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">319,337</td></tr> <tr><td>未収金・破産更生債権等の増減額</td><td style="text-align: right;">473,594</td></tr> <tr><td>未払金の増減額</td><td style="text-align: right;">2,648,295</td></tr> <tr><td>たな卸資産の増減額</td><td style="text-align: right;">△ 142,000</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,646,416</td></tr> <tr><td>利息及び配当金の受取額</td><td style="text-align: right;">7,482</td></tr> <tr><td>利息の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 1,247,378</td></tr> <tr><td>業務活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,406,520</td></tr> </table>	当年度純利益	48,000	減価償却費	13,871,542	資産減耗費	21	退職給付引当金の増減額	228,112	長期前受金戻入額	△ 7,819,381	受取利息及配当金	△ 7,482	支払利息及企業債取扱諸費	1,247,378	有形固定資産売却損益	△ 1,221,000	有形固定資産除却損	319,337	未収金・破産更生債権等の増減額	473,594	未払金の増減額	2,648,295	たな卸資産の増減額	△ 142,000	小計	9,646,416	利息及び配当金の受取額	7,482	利息の支払額	△ 1,247,378	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,406,520	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形・無形固定資産の取得による支出</td><td style="text-align: right;">△ 23,452,741</td></tr> <tr><td>有形固定資産の売却収入</td><td style="text-align: right;">4,448,000</td></tr> <tr><td>貸付金貸付による支出</td><td style="text-align: right;">△ 7,628,500</td></tr> <tr><td>貸付金返還による収入</td><td style="text-align: right;">987,642</td></tr> <tr><td>基金造成による支出</td><td style="text-align: right;">△ 13,098,036</td></tr> <tr><td>基金繰入による収入</td><td style="text-align: right;">12,755,642</td></tr> <tr><td>財産収入による収入</td><td style="text-align: right;">120,000</td></tr> <tr><td>組入金による収入</td><td style="text-align: right;">3,242,566</td></tr> <tr><td>国庫補助金による収入</td><td style="text-align: right;">2,100,666</td></tr> <tr><td>工事負担金による収入</td><td style="text-align: right;">2,388,946</td></tr> <tr><td>投資活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 18,135,815</td></tr> </table> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一時借入金収入</td><td style="text-align: right;">20,000,000</td></tr> <tr><td>一時借入金返済</td><td style="text-align: right;">△ 20,000,000</td></tr> <tr><td>建設改良費等の財源に充てる企業債収入</td><td style="text-align: right;">11,040,500</td></tr> <tr><td>建設改良費等の財源に充てた企業債等償還</td><td style="text-align: right;">△ 19,668,920</td></tr> <tr><td>他会計補助金による収入</td><td style="text-align: right;">6,602,356</td></tr> <tr><td>県補助金による収入</td><td style="text-align: right;">121,925</td></tr> <tr><td>財務活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,904,139</td></tr> </table>	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 23,452,741	有形固定資産の売却収入	4,448,000	貸付金貸付による支出	△ 7,628,500	貸付金返還による収入	987,642	基金造成による支出	△ 13,098,036	基金繰入による収入	12,755,642	財産収入による収入	120,000	組入金による収入	3,242,566	国庫補助金による収入	2,100,666	工事負担金による収入	2,388,946	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,135,815	一時借入金収入	20,000,000	一時借入金返済	△ 20,000,000	建設改良費等の財源に充てる企業債収入	11,040,500	建設改良費等の財源に充てた企業債等償還	△ 19,668,920	他会計補助金による収入	6,602,356	県補助金による収入	121,925	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,904,139
当年度純利益	48,000																																																																				
減価償却費	13,871,542																																																																				
資産減耗費	21																																																																				
退職給付引当金の増減額	228,112																																																																				
長期前受金戻入額	△ 7,819,381																																																																				
受取利息及配当金	△ 7,482																																																																				
支払利息及企業債取扱諸費	1,247,378																																																																				
有形固定資産売却損益	△ 1,221,000																																																																				
有形固定資産除却損	319,337																																																																				
未収金・破産更生債権等の増減額	473,594																																																																				
未払金の増減額	2,648,295																																																																				
たな卸資産の増減額	△ 142,000																																																																				
小計	9,646,416																																																																				
利息及び配当金の受取額	7,482																																																																				
利息の支払額	△ 1,247,378																																																																				
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,406,520																																																																				
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 23,452,741																																																																				
有形固定資産の売却収入	4,448,000																																																																				
貸付金貸付による支出	△ 7,628,500																																																																				
貸付金返還による収入	987,642																																																																				
基金造成による支出	△ 13,098,036																																																																				
基金繰入による収入	12,755,642																																																																				
財産収入による収入	120,000																																																																				
組入金による収入	3,242,566																																																																				
国庫補助金による収入	2,100,666																																																																				
工事負担金による収入	2,388,946																																																																				
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,135,815																																																																				
一時借入金収入	20,000,000																																																																				
一時借入金返済	△ 20,000,000																																																																				
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	11,040,500																																																																				
建設改良費等の財源に充てた企業債等償還	△ 19,668,920																																																																				
他会計補助金による収入	6,602,356																																																																				
県補助金による収入	121,925																																																																				
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,904,139																																																																				
	資金増加額	△ 11,633,434																																																																			
	資金期首残高	47,907,775																																																																			
	資金期末残高	36,274,341																																																																			

令和5年度神戸市港湾事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		198,829,945	
ロ	建物	57,277,056		
	減価償却累計額	<u>△ 33,130,104</u>	24,146,952	
ハ	建物附属設備	11,896,640		
	減価償却累計額	<u>△ 6,866,825</u>	5,029,815	
ニ	構築物	546,202,358		
	減価償却累計額	<u>△ 284,907,666</u>	261,294,692	
ホ	機械及装置	18,386,540		
	減価償却累計額	<u>△ 13,553,619</u>	4,832,921	
ヘ	車両及運搬具	64,346		
	減価償却累計額	<u>△ 61,082</u>	3,264	
ト	船舶	781,483		
	減価償却累計額	<u>△ 680,057</u>	101,426	
チ	工具器具及備品	3,739,045		
	減価償却累計額	<u>△ 3,360,591</u>	378,454	
リ	建設仮勘定		379,728,743	
	有形固定資産合計		<u>874,346,212</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		50,538,753	
ロ	電話加入権		1,715	
ハ	その他無形固定資産		<u>16,907</u>	
	無形固定資産合計		<u>50,557,375</u>	
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		2,173,574	
ロ	出資金		40,800	
ハ	長期貸付金		28,067,289	
ニ	基金		22,619,545	
ホ	破産更生債権等		471,471	
	貸倒引当金		<u>△ 471,471</u>	
ヘ	その他の投資		<u>24,469</u>	
	投資その他の資産合計		<u>52,925,677</u>	
	固定資産合計			<u>977,829,264</u>

2 流動資産			
(1) 現金預金		36,274,341	
(2) 未収金	3,045,073		
貸倒引当金	<u>△ 176,641</u>	2,868,432	
(3) 貯蔵品		142,000	
(4) 短期貸付金		<u>1,210,158</u>	
流動資産合計			<u>40,494,931</u>
資産合計			<u><u>1,018,324,195</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	178,715,205		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	<u>648,125</u>		
企業債合計		179,363,330	
(2) 他会計借入金		252,223	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,529,656		
ロ 特別修繕引当金	<u>2,722,442</u>		
引当金合計		4,252,098	
(4) その他固定負債		<u>1,754,672</u>	
固定負債合計			185,622,323
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	10,485,842		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	<u>129,625</u>		
企業債合計		10,615,467	
(2) 他会計借入金		86,192	
(3) 未払金		8,105,174	
(4) 前受金		16,928	
(5) 預り金		4,555,534	
(6) 賞与等引当金		<u>322,990</u>	
流動負債合計			23,702,285
5 繰延収益			
長期前受金		468,462,857	
収益化累計額		<u>△ 209,566,613</u>	
繰延収益合計			<u>258,896,244</u>
負債合計			<u><u>468,220,852</u></u>

6 資本金			216,037,464
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 再評価積立金	2,668,566		
ロ 国庫補助金	10,237,797		
ハ 県補助金	406,658		
ニ 受贈財産評価額	50,738,058		
ホ 工事負担金	10,397,817		
ヘ 他会計補助金	4,013,239		
ト その他資本剰余金	226,776,981		
資本剰余金合計		305,239,116	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	11,949,769		
ロ 当年度未処分利益剰余金	16,876,994		
利益剰余金合計		28,826,763	
剰余金合計			334,065,879
資本合計			550,103,343
負債資本合計			1,018,324,195



## 注 記

<p><b>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却の方法 定額法によっている。</li> <li>・主な耐用年数</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建 物</td> <td style="width: 15%;">19 年～50 年</td> <td style="width: 15%;">建物附属設備</td> <td style="width: 15%;">10 年～18 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10 年～75 年</td> <td>機 械 及 装 置</td> <td>8 年～22 年</td> </tr> <tr> <td>車両及運搬具</td> <td>4 年～6 年</td> <td>船 舶</td> <td>5 年～14 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>2 年～15 年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却の方法 定額法によっている。</li> </ul> <p>3 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（1,596,177 千円）については、平成 26 年度から 14 年にわたり均等額を分割計上している。</p> <p>(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 会計基準改正前に計上されていた修繕引当金を計上している。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	建 物	19 年～50 年	建物附属設備	10 年～18 年	構 築 物	10 年～75 年	機 械 及 装 置	8 年～22 年	車両及運搬具	4 年～6 年	船 舶	5 年～14 年	工具器具及備品	2 年～15 年			<p><b>II 予定貸借対照表等に関する注記</b></p> <p>1 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 43,085,916 千円である。</p> <p><b>III リース契約により使用する固定資産に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1 年内</td> <td style="width: 33%;">5,516 千円</td> <td style="width: 33%;">1 年超</td> <td style="width: 33%;">32,358 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>37,874 千円</td> </tr> </table> <p><b>IV その他の注記</b></p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 当年度において、退職手当として 69,431 千円を支出するため、退職給付引当金 69,431 千円を使用する。</p> <p>2 賞与等引当金の取崩し 当年度において、賞与等として 198,151 千円を支出するため、賞与等引当金 132,101 千円を使用する。</p>	1 年内	5,516 千円	1 年超	32,358 千円					計			37,874 千円
建 物	19 年～50 年	建物附属設備	10 年～18 年																										
構 築 物	10 年～75 年	機 械 及 装 置	8 年～22 年																										
車両及運搬具	4 年～6 年	船 舶	5 年～14 年																										
工具器具及備品	2 年～15 年																												
1 年内	5,516 千円	1 年超	32,358 千円																										
		計			37,874 千円																								

# 令和4年度神戸市港湾事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

## I 港湾管理事業

### 1 営業収益

(1) 岸壁使用料	566,837	
(2) 物揚場使用料	26,224	
(3) 埠頭用地使用料	3,020,420	
(4) 運河使用料	8,661	
(5) ドルフィン使用料	315	
(6) 港湾幹線道路使用料	912,223	
(7) 入港料	256,690	
(8) 港湾環境整備負担金	62,604	
(9) 賃貸料	8,022,697	
(10) 水域占用料	320,021	
(11) 受託工事収益	683,636	
(12) 其他営業収益	769,320	14,649,648

### 2 営業費用

(1) 業務費	3,551,540	
(2) 振興費	2,658,737	
(3) 受託工事費	645,455	
(4) 施設保繕費	919,955	
(5) 総係費	1,347,108	
(6) 減価償却費	12,107,573	
(7) 資産減耗費	13,195	21,243,563

港湾管理事業営業利益

△ 6,593,915

### 3 営業外収益

(1) 受取利息及配当金	7,635	
(2) 他会計補助金	1,003,533	
(3) 国庫補助金	47,166	
(4) 委託金	1,579	
(5) 長期前受金戻入	7,360,039	
(6) 雑収益	208,071	8,628,023

### 4 営業外費用

(1) 支払利息及企業債取扱諸費	1,774,851	
(2) 雑支出	500	1,775,351

港湾管理事業経常利益

6,852,672

258,757

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,200,000		
(2) その他特別利益	<u>1,329</u>	1,201,329	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>500</u>	<u>500</u>	<u>1,200,829</u>
当年度港湾管理事業純利益			1,459,586
II 港湾施設運営事業			
1 営業収益			
(1) 上屋使用料	1,550,022		
(2) 荷役機械使用料	16,659		
(3) 給水料	80,008		
(4) 其他営業収益	<u>90,199</u>	1,736,888	
2 営業費用			
(1) 業務費	1,055,062		
(2) 総係費	537,072		
(3) 減価償却費	1,340,501		
(4) 資産減耗費	<u>151,860</u>	<u>3,084,495</u>	
港湾施設運営事業営業利益			△ 1,347,607
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	100		
(2) 長期前受金戻入	298,910		
(3) 雑収益	<u>56,957</u>	355,967	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	53,420		
(2) 雑支出	<u>500</u>	<u>53,920</u>	<u>302,047</u>
港湾施設運営事業経常利益			△ 1,045,560
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>145</u>	145	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>419,585</u>	<u>419,585</u>	<u>△ 419,440</u>
当年度港湾施設運営事業純利益			△ 1,465,000

III 空 港 事 業			
1 營 業 收 益			
(1) 運 營 權 對 價	445,000	445,000	
2 營 業 費 用			
(1) 業 務 費	55,000		
(2) 減 價 却 費	763,311	818,311	
空 港 事 業 營 業 利 益			△ 373,311
3 營 業 外 收 益			
(1) 他 會 計 補 助 金	16,142		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	421,858	438,000	
4 營 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	78,689	78,689	359,311
空 港 事 業 經 常 利 益			△ 14,000
當 年 度 空 港 事 業 純 利 益			△ 14,000
IV 予 備 費	50,000	50,000	△ 50,000
當 年 度 純 利 益			△ 69,414
前 年 度 繰 越 利 益 剩 余 金			344
當 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金			△ 69,070

令和4年度神戸市港湾事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		261,812,322	
ロ	建物	61,271,727		
	減価償却累計額	<u>△ 32,710,305</u>		28,561,422
ハ	建物附属設備	13,121,949		
	減価償却累計額	<u>△ 6,910,292</u>		6,211,657
ニ	構築物	555,231,146		
	減価償却累計額	<u>△ 277,383,260</u>		277,847,886
ホ	機械及装置	19,597,171		
	減価償却累計額	<u>△ 13,508,744</u>		6,088,427
ヘ	車両及運搬具	64,711		
	減価償却累計額	<u>△ 61,254</u>		3,457
ト	船舶	781,483		
	減価償却累計額	<u>△ 666,417</u>		115,066
チ	工具器具及備品	3,936,941		
	減価償却累計額	<u>△ 3,423,633</u>		513,308
リ	建設仮勘定		<u>360,808,302</u>	
	有形固定資産合計			<u>941,961,847</u>
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		52,219,934	
ロ	電話加入権		1,715	
ハ	その他無形固定資産		<u>35,820</u>	
	無形固定資産合計			<u>52,257,469</u>
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		2,173,574	
ロ	出資金		40,800	
ハ	長期貸付金		21,658,947	
ニ	基金		22,277,151	
ホ	破産更生債権等		471,471	
	貸倒引当金		<u>△ 471,471</u>	
ヘ	その他の投資		24,469	
	投資その他の資産合計		<u>46,174,941</u>	
	固定資産合計			<u>1,040,394,257</u>

2	流動資産			
(1)	現金預金		47,907,775	
(2)	未収金	2,990,807		
	貸倒引当金	<u>△ 176,641</u>	2,814,166	
(3)	短期貸付金		<u>977,642</u>	
	流動資産合計			<u>51,699,583</u>
	資産合計			<u>1,092,093,840</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	187,023,699		
ロ	その他の企業債	<u>777,750</u>		
	企業債合計		187,801,449	
(2)	他会計借入金		23,807,224	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	1,073,432		
ロ	特別修繕引当金	<u>2,722,442</u>		
	引当金合計		3,795,874	
(4)	その他固定負債		<u>1,754,672</u>	
	固定負債合計			<u>217,159,219</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	18,502,066		
ロ	その他の企業債	<u>129,625</u>		
	企業債合計		18,631,691	
(2)	他会計借入金		501,683	
(3)	未払金		10,210,828	
(4)	前受金		16,928	
(5)	預り金		4,555,534	
(6)	賞与等引当金		<u>329,454</u>	
	流動負債合計			<u>34,246,118</u>
5	繰延収益			
	長期前受金		470,301,638	
	収益化累計額		<u>△ 203,603,016</u>	
	繰延収益合計			<u>266,698,622</u>
	負債合計			<u>518,103,959</u>

6	資本金			214,481,625
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	再評価積立金	2,668,566		
ロ	国庫補助金	29,569,851		
ハ	県補助金	4,558,022		
ニ	受贈財産評価額	53,094,110		
ホ	工事負担金	10,397,817		
ヘ	他会計補助金	4,013,239		
ト	その他資本剰余金	225,901,721		
	資本剰余金合計		330,203,326	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	21,873,896		
ロ	当年度未処分利益剰余金	7,431,034		
	利益剰余金合計		29,304,930	
	剰余金合計			359,508,256
	資本合計			573,989,881
	負債資本合計			1,092,093,840

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建 物	19年～50年	建物附属設備	10年～18年
構 築 物	10年～75年	機械及装置	8年～22年
車両及運搬具	4年～6年	船 舶	5年～14年
工具器具及備品	2年～15年		

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

#### 3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（1,596,177千円）については、平成26年度から14年にわたり均等額を分割計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (4) 特別修繕引当金

会計基準改正前に計上されていた修繕引当金を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は46,809,021千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメントの概要

神戸市港湾事業では、港湾事業、空港事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
港湾事業	港湾の管理・整備
空港事業	空港事業

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

	港湾事業	空港事業	合計
営業収益	16,386,536	445,000	16,831,536
営業費用	24,328,058	818,311	25,146,369
営業損益	△7,941,522	△373,311	△8,314,833
経常損益	△786,803	△14,000	△800,803
セグメント資産	1,021,275,570	70,818,270	1,092,093,840
セグメント負債	480,040,888	38,063,071	518,103,959
その他の項目			
特別損益	781,389	-	781,389
減価償却費	13,448,074	763,311	14,211,385
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	7,816,923	△763,311	7,053,612

※千円未満の端数処理のため、金額の合計が一致しないことがある。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内 4,786千円 1年超 11,309千円 計 16,095千円



V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として 166,261 千円を支出するため、退職給付引当金 166,261 千円を使用する。

2 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として 197,090 千円を支出するため、賞与等引当金 131,394 千円を使用する。

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国 県 支出金	企業債	その他	一般会計 補助金
神戸海洋博物館指定管理 (令和2年度)	424,000	令和2年度以降	249,235	令和6年度まで	174,765	-	-	174,765	-
神戸ポートオアシス指定管理 (令和3年度)	229,000	令和3年度以降	90,990	令和7年度まで	138,010	-	-	138,010	-
ESCO事業 (令和3年度)	850,000	令和4年度以降	40,150	令和14年度まで	809,850	-	-	809,850	-
新港西地区防波堤整備 (令和4年度)	1,000,000	-	-	令和6年度まで	1,000,000	500,000	450,000	50,000	-
ポートターミナルほか指定管理 (令和5年度)	1,323,000	-	-	令和9年度まで	1,323,000	-	-	1,323,000	-
みなとシステム改修 (令和5年度)	56,000	-	-	令和6年度まで	56,000	-	-	56,000	-
ポートアイランド5号上屋撤去 (令和5年度)	70,000	-	-	令和6年度まで	70,000	-	-	70,000	-

### Ⅲ 令和5年度神戸市空港整備事業費予算

令和5年度神戸市空港整備事業費予算

1 歳入歳出予算一覧

(単位：千円)

歳 入		
款	項	金額
1 空港整備事業収入		10,333,302
	1 県支出金	252,725
	2 財産収入	445,000
	3 繰入金	6,685,577
	4 市債	2,950,000
歳入合計		10,333,302

(単位：千円)

歳 出		
款	項	金額
1 空港整備事業費		10,333,302
	1 空港整備事業費	10,332,302
	2 予備費	1,000
歳出合計		10,333,302

## 2 歳入予算の説明

(単位：千円)

款 項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 空 港 整 備 事 業 収 入	10,333,302	-	10,333,302	
1 県 支 出 金	252,725	-	252,725	
1 補 助 金	252,725	-	252,725	
1 空 港 整 備 事 業 費 補 助 金	252,725	-	252,725	
2 財 産 収 入	445,000	-	445,000	
1 財 産 運 用 収 入	445,000	-	445,000	
1 運 営 権 対 価	445,000	-	445,000	
3 繰 入 金	6,685,577	-	6,685,577	
1 繰 入 金	6,685,577	-	6,685,577	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,445,577	-	1,445,577	
2 港 湾 事 業 会 計 繰 入 金	5,240,000	-	5,240,000	
4 市 債	2,950,000	-	2,950,000	起債承認見込額
1 空 港 整 備 事 業 公 債	2,950,000	-	2,950,000	
1 空 港 整 備 事 業 公 債	2,950,000	-	2,950,000	
合 計	10,333,302	-	10,333,302	

3 歳出予算の説明

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 空港整備事業費	10,333,302	-	10,333,302	252,725	2,950,000	5,685,000	1,445,577
1 空港整備事業費	10,332,302	-	10,332,302	252,725	2,950,000	5,685,000	1,444,577
1 職 員 費	108,419	-	108,419	-	-	-	108,419
2 建 設 費	8,858,000	-	8,858,000	-	2,950,000	5,240,000	668,000
3 他会計繰出金	1,365,883	-	1,365,883	252,725	-	445,000	668,158
2 予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	1,000
1 予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	1,000
合 計	10,333,302	-	10,333,302	252,725	2,950,000	5,685,000	1,445,577

<b>1 空港整備事業費</b>	<b><u>10,333,302 千円</u></b>
(1) 空港整備事業費	<u>10,332,302 千円</u>
①職員費	<u>108,419 千円</u>
・職員の給料、職員手当など	
②建設費	<u>8,858,000 千円</u>
・空港基本施設整備、サブターミナル整備、駐車場整備など	
③他会計繰出金	<u>1,365,883 千円</u>
・市債の元利償還金、新都市事業会計への償還金	
(2) 予備費	<u>1,000 千円</u>

#### 4 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
神戸空港基本施設整備	令和5～6年度	2,000,000

## IV 令和5年度神戸市一般会計予算 (港湾局所管分)



予算第1号議案

令和5年度神戸市一般会計予算（港湾局所管分）

1 歳入歳出予算一覧

(単位：千円)

歳 入		
款	項	金額
17 使用料及手数料		5,847
	1 使用料	5,847
18 国庫支出金		312,500
	2 補助金	312,500
24 諸収入		106
	7 雑入	106
25 市債		6,444,000
	1 市債	6,444,000
歳入合計		6,762,453

(単位：千円)

歳 出		
款	項	金額
9 土木費		7,208,095
	7 海岸保全費	1,593,095
	8 港湾防災費	5,615,000
歳出合計		7,208,095

2 歳入予算の説明

(単位：千円)

款 項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
17 使用料及手数料	5,847	5,847	-	
1 使用料	5,847	5,847	-	
8 土木使用料	5,847	5,847	-	
5 海岸	5,847	5,847	-	海岸占用料
18 国庫支出金	312,500	393,000	△80,500	
2 補助金	312,500	393,000	△80,500	
7 土木費補助	312,500	393,000	△80,500	
1 海岸保全費補助	312,500	393,000	△80,500	補助率1/2
24 諸 収 入	106	80	26	
7 雑 入	106	80	26	
2 延滞金加算金及過料	80	80	-	
5 港湾局過料	80	80	-	須磨海岸喫煙過料
9 雑 入	26	-	26	
15 港湾局	26	-	26	
25 市 債	6,444,000	2,435,000	4,009,000	起債承認見込額
1 市 債	6,444,000	2,435,000	4,009,000	
4 土 木 債	6,444,000	2,435,000	4,009,000	
4 海岸保全事業公債	829,000	815,000	14,000	
5 港湾防災事業公債	5,615,000	1,620,000	3,995,000	
合 計	6,762,453	2,833,927	3,928,526	

### 3 歳出予算の説明

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
9 土 木 費	7,208,095	3,272,400	3,935,695	312,500	6,444,000	5,953	445,642
7 海 岸 保 全 費	1,593,095	1,652,400	△59,305	312,500	829,000	5,953	445,642
1 職 員 費	132,257	142,191	△9,934	-	-	-	132,257
2 事 業 費	1,460,838	1,510,209	△49,371	312,500	829,000	5,953	313,385
8 港 湾 防 災 費	5,615,000	1,620,000	3,995,000	-	5,615,000	-	-
1 港 湾 防 災 事 業 費	5,615,000	1,620,000	3,995,000	-	5,615,000	-	-
合 計	7,208,095	3,272,400	3,935,695	312,500	6,444,000	5,953	445,642

1 土木費	7,208,095 千円
(1) 海岸保全費	1,593,095 千円
①職員費	132,257 千円
・職員の給料、職員手当など	132,257 千円
②事業費	1,460,838 千円
・高潮・津波対策	1,060,000 千円
防潮鉄扉等の遠隔操作化、海岸保全施設老朽化対策など	
・高潮防災対策	400,838 千円
海岸保全施設の管理、補修など	
(2) 港湾防災費	5,615,000 千円
①港湾防災事業費	5,615,000 千円
・神戸港高潮対策緊急事業	5,615,000 千円
神戸港内の高潮対策実施	

#### 4 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
神戸港高潮対策緊急事業（六甲アイランド）	令和5～6年度	1,300,000
神戸港高潮対策緊急事業（ポートアイランド）	令和5～6年度	1,200,000